

# さぬき市行政改革実施計画

平成 15 年度 ~ 19年度

# さぬき市行政改革実施計画

## 1 はじめに

この実施計画は、「さぬき市行政改革大綱」に基づいて、事務事業の項目ごとに取り組むべき改革及び改善の内容、実施年度及びその担当部局を明らかにすることによって、行政改革を着実に推進するものである。

また、施策調整や政策形成の過程における行政の公平かつ効率化を目指すとともに、行政経費のコスト意識の高揚を図り、政策、施策及び事業について市民と情報を共有するため、行政としての意思決定の過程、判断の基準、内容の周知に努める。

さらに、行政改革の実効性を高めるため、事後評価としての行政評価システムを導入する。

## 2 具体的な取り組み

### (1) 事務事業の見直し

事務事業の見直しに当たっては、事務事業の整理合理化、規制緩和の推進、民間委託等の推進、補助金等の整理合理化及び地方分権に対応した簡素効率化と総合化の5つの観点から、それぞれの事業の必要性、事業の効率的・効果的な執行、受益と負担の公平性の観点から、慣例にとらわれない抜本的な見直しを行う。

#### ア 事務事業の整理合理化

事務事業の整理合理化については、行政の責任領域を改めて見直し、行政関与の必要性、受益と負担の公平性の確保、行政効率及び効果等を十分に考慮し、事務事業の整理及び合理化に努めるものとする。

また、既に計画又は実施した事業等であっても、必要性、効果等を十分に勘案し、その実施について再検討することとし、次の項目について見直しを行う。

- 表中 「       」は、検討・準備年度  
「       」は、実施年度（一部実施含む）  
「→」は、その年度以降段階的に検討・実施する意味

No	施策の名称	所管課	効果額 (千円)	実施年度					備考
				15	16	17	18	19	
1	事務処理マニュアルの作成	各課	-					→	
	(概要)各係が異動等で替わっても、迅速に業務に対応できるよう事務処理マニュアルを作成する。								
2	新たな少子化対策の検討	関係各課	-					→	
	(概要)新たな少子化対策の導入を検討し、市の活性化を図る。								
3	パークアンドライド事業の見直し	都市計画課	11,664					→	
	(概要)現在、同事業で整備した駐車場(81区画)の利用料については無料である。同事業で整備した他市町では有料化となっていることから、民間の駐車場料金を参考に有料化する。								
4	人事・給与事務の見直し	秘書課	-					→	
	(概要)人事・給与システムは市長部局とそれ以外の部局に分けて事務処理している。システム端末が総務課にしかなく非効率的であるが、守秘義務等のため、人事給与事務の一元化やシステムのレベルアップ等により事務の効率化を図る。								
5	投票所及び選挙事務の見直し	総務課	1,680					→	
	(概要)選挙事務執行期間中、職員の健康管理及び人件費の削減を図るため、プロジェクトチームを編成し事務体制の確立を図るとともに、投票所の見直しを行う。								
6	課税台帳のデータ管理化	税務課	7,043					→	
	(概要)課税台帳をデータ管理することでペーパーレスを実現するとともに、申告事務の迅速化を図り、待ち時間を短縮する。								
7	備品及び消耗品の購入事務の見直し	管財課 各課	14,119					→	
	(概要)備品・消耗品の購入に際し単価契約を締結し、経費の節減を図る。また、契約窓口の一元化により事務の簡素化を図る。(毎年1%程度の経費節減)								
8	イルカ飼養事業の見直し	政策課	80,000					→	
	(概要)市は平成16年度より直接的な関与はせず、施設の利用等については今後、関係団体等と協議する。								



	(概要) イベントのあり方について検討するとともに、小規模イベントの統廃合を含めた見直しを図り、新たなイベントを実施する。					
18	観光振興の一元化	商工観光課	-			→
	(概要) 現在ある3観光協会を統合も含め、有効な方策を検討し、観光振興の一元化を図る。17年度 審議会の設置 18年度 市観光協会の設置					
19	農家相談業務の見直し	農業委員会 事務局	-			→
	(概要) 農業相談については、各支所を会場に隔月で実施しているが、相談件数が少ないため、委員による直接相談を年2回とする。					
20	下水道事業の効率的な整備の検討	下水道課	-			→
	(概要) 事業の実施状況確認(フォローアップ)・他の汚水処理施設との役割分担の再点検・公表を前提とした「下水道事業効率化・重点化計画」の策定を行い効率的な整備の検討を行う。					
21	市営住宅の総合的な計画の見直し	建設課	-			→
	(概要) 社会的背景や市営住宅の果たすべき役割等を踏まえ、総合的な計画の見直しを行う。					
22	道路等の管理の見直し	建設課	-			→
	(概要) ボランティア活動の推奨など、草刈・清掃等の恒常的な管理について見直しを図る。					
23	交流事業の見直し	教育総務課 生涯学習課	-			→
	(概要) 剣淵町、喜茂別町、栗沢町、アメリカ・パルアルト市などにおける小中学生などの交流事業について見直し、既存の枠にとらわれず充実化を図る。					

## イ 規制緩和の推進

各種申請に伴う提出書類、記載事項については可能な限り簡素化を図り、様式の統一に努める。

また、各種施設利用申請等の押印についても省略するとともに、事務処理期間の短縮を図るため、決裁権限の明確化及び権限委譲に努める。

さらに、行政手続制度の適切な運用を図るための必要な見直しを行う。

No	施策の名称	所管課	効果額 (千円)	実施年度					備考
				15	16	17	18	19	

1	各種申請書等の押印の見直し	各課	-								
	各種申請書等の押印を可能な限り廃止し、自署で行う。検討組織を設置し、平成17年度を目標に運用規程を策定し、実施する。										
2	許認可等の規制緩和及び事務 手続の簡素化	総務課 関係各課	-								
	(概要)必要以上の許認可等の規制について廃止又は緩和が可能なものについて見直すとともに、許認可等に係る諸手続、関係書類の簡素化及び処理日数の短縮化を図る。										

### ウ 民間委託の推進

民間委託の推進については、市民サービスの向上及び効率的な行財政の運営を図るため、委託による実施が適切であると考えられる事業については、行政責任を明確にしつつ、市の監督のもとに外部委託を行う。

また、委託の際には、その費用について厳格に調査し、類似業務の集約化や複数受託者間の額の統一化などにより経費節減を図る。

No	施策の名称	所管課	効果額 (千円)	実施年度					備考	
				15	16	17	18	19		
1	委託業務の集約化	関係各課	-							
	(概要)各課で委託している類似業務について集約化し、合理化を図るとともに、経費の節減化を図る。									
2	会議録作成業務の外部委託	議会事務局	2,600							
	(概要)会議録作成業務に係る大幅な時間削減による効率化。									
3	自主防災組織の設置推進及び 育成強化	総務課	-							
	(概要)地域社会における防災という共通目的のもとに、自治会組織等を単位として構成する自主防災組織の設置を推進するとともに育成強化を図る。									
4	不法投棄監視の情報提供業務 の委託	生活環境課	-							
	(概要)廃棄物等の不法投棄に対し、郵便局との情報提供業務に関する委託契約を結んでおり、効果を上げていることから、今後、他団体・ボランティアにも協力を求め不法投棄を防止する。									
5	市立保育所の公設民営化	子育て支援 課	-							

	(概要)待機児童のゼロ作戦の推進、保育の多様な需要、三位一体改革に伴う公立保育所運営補助金の削減等が進行している。これを受け市立保育所の改築整備と併せて、公募による運営主体を選定し、民営化を図る。																			
6	大串自然公園ぶどう園等の施設管理業務	農林水産課	-																	
	(概要)さぬきワイナリーの関係施設(見本園)として、補助事業で整備した施設であるが、施設のあり方等も含めた見直しを今後進めていく。																			
7	市民病院事務当直の外部委託	市民病院 秘書課	975																	
	(概要)事務当直については、臨時職員3名が毎日1名ずつ交代勤務しているが、委託により人件費の削減を図る。																			
8	水道施設の運転管理業務の委託	水道局	-																	
	(概要)浄水場・配水施設(ポンプ場・配水池等)の運転、管理(保守点検を含む)を業務委託し、人件費を削減する。																			

## エ 補助金の整理合理化

各種団体に対する補助金については、補助目的及び活動の状況などから補助基準の統一により助成の妥当性について検討する。

また、補助金の新設に当たっては、終期を設定する。

No	施策の名称	所管課	効果額 (千円)	実施年度					備考												
				15	16	17	18	19													
1	補助金等の適正化	財政課 政策課 関係各課	-																		
	(概要)団体の主体的な運営を促進する観点から、個々の補助金等についてメリット、公平性、公正性及び効率性等の全体的な再点検を行うとともに、受益者の適正な負担や経費節減努力などを要請する。また、導入予定の行政評価システムの中で補助金の有効性につき検証し、整理合理化を図る。さらに、補助金の新設に当たっては終期を設定する。																				
2	社会福祉法人に対する助成制度の見直し	長寿障害福祉課 子育て支援課	-																		
	(概要)老人福祉施設整備等に係る建設補助金及び利子補給金のあり方について検討する。																				





	(概要)事務の効率化と行政需要に的確かつ柔軟に対応するため、現行の係制を見直し、業務内容に応じた執行体制を臨機応変に整えることができるグループ制の導入について検討を行い、可能な部署から段階的に導入する。								
4	出張所の見直し	市民課	-						
	(概要)一部出張所の廃止も含めて、出張所のあり方について検討する。								
5	小・中学校の規模の適正化	学校教育課	-						→
	(概要)小学校の適正規模化、中学校の機能充実を図るため、通学区域の見直しを行う。平成16年度に「(仮称)学校再編等検討会」を設置する。								
6	学校給食業務の見直し	学校教育課	-						→
	(概要)学校給食は現在、大川学校給食共同調理場、志度学校給食共同調理場、単独校調理場(3)で実施している。老朽化している単独校調理場は廃止し、共同調理場に業務を統合する。								
7	幼・保一元化の推進	学校教育課 子育て支援課	-						
	(概要)市民のニーズに対応して、地域の実情に応じ、幼稚園の統合や保育所との一元化を図る。								

### (3) 定員及び給与

定員管理については、地方公共団体の経営にかかわる最重要課題という基本認識のもと、合併前旧町において、住民満足度に配慮しつつ、職員の増加を極力抑制してきた。また、合併時においても、その財政的効果も踏まえ、2年間の新規採用を見送ったところである。

今後、市民ニーズの高度化・多様化とともに、高齢・少子化や地方分権の進展に伴い、新規の行政需要が増加することが見込まれる。しかし、それに対しては、職員定数を増加することなく、組織・機構の簡素・合理化、事務・事業の見直し、民間委託の推進等を図りながら、原則として現職員の配置転換によって対応し、将来的な職員数の抑制を行う。

#### ア 定員管理の適正化及びその計画

現時点で分析・精査した行政需要に対して、合併に関する協議の中で検討・分析した財政的効果も踏まえ、総務省の提示する定員モデルや類似都市の職員数を参考にしながら、定員適正化計画を早期に定め、退職・採用に関して計画的かつ適正な管理を推進する。

なお、本計画の期間における各年次の目標数値については、次表のとおりとする。

ただし、市民病院については、当計画から除く。

年度 項目	目標数値						計画期間中
	14	15	16	17	18	19	
職員数	586	566	547	542	539	531	40
増減数	(20)	19	5	3	8	5	

年度当初

(計画期間中の効果額)

退職による効果額・・・・・・・・・・・・ 783,000 千円

採用による負担額(前年加算含む)・・ 395,500 千円

計 387,500 千円

計画期間中の退職予定者数：87人・・・1人当たり人件費 900万円/年

” 採用予定者数：47人・・・ ” 350万円/年

## イ 給与の適正化

給与の適正化については、適正な給与体系を確立し、特殊勤務手当の見直しを行う。

No	施策の名称	所管課	効果額 (千円)	実施年度					備考
				15	16	17	18	19	
1	給与体系の確立	秘書課	-					→	(概要) 職員給与については、合併時に財政事情等により調整ができていない。今後、財政事情や他市の状況も見極めながら計画的に統一化する。
2	各種手当の見直し	秘書課 関係各課	-					→	
									(概要) 管理職手当等については、社会情勢と他市の状況も見ながら、随時、廃止や時限的な減額を含めた見直しを図る。

#### (4) 人材の育成・確保

##### ア 人材育成の推進

時代の変化に即応する政策形成能力や豊かな創造力を備えた職員の育成や全職員を対象にした研修機会の提供に努める。

また、職員の意識向上を図るため、研修体系の充実に努めるとともに、行政事務に必要な事項において、自主的かつ意欲的な研究活動を行うグループに対して、その研究活動を支援する制度を確立する。

No	施策の名称	所管課	効果額 (千円)	実施年度					備考
				15	16	17	18	19	
1	人材育成計画の策定 (人材育成基本方針の策定及び研修の実施)	秘書課	-						
	(概要) 職員の能力開発を効果的に推進するため、人材育成の目的、方策等を明確にした人材育成基本方針を策定し、研修等の充実等を図る。								
2	職員の意識改革の推進	秘書課 総務課	-						
	(概要) あらゆる分野への男女共同参画の推進・・・男女共同参画の推進を図るために、各種審議会等における女性の登用を促進する。また、職員の意識改革を図るため、研修を実施する。 危機管理等に関する職員の意識改革の推進・・・予期せぬ災害に柔軟に対応できる思考力と創造力育成、災害現場において的確な行動のできる職員育成のための研修等を実施する。								
3	職員提案制度の導入	秘書課	-						
	(概要) 職員提案制度を導入し、事務改善や職員の政策形成能力の向上を目指す。								
4	昇任試験制度の創設	秘書課	-						
	(概要) 優秀な人材を確保し、職員の意欲を喚起するため昇任試験制度を創設する。								
5	人事評価制度の導入	秘書課	-						
	(概要) 「頑張れば報われる」職場環境づくりや職員の資質向上を図るため、人事評価制度を導入する。調査・検討・試行期間を経て実施する。								
6	人事異動等における自己申告 制度の充実	秘書課	-						

(概要) 職員の意識高揚による職場の活性化を図るため、引き続き人事異動等における自己申告を実施するとともに、見直しを行い制度の充実を図る。
---

## イ 多様な人材の確保

資格取得研修などの各研修会への積極的な参加を進め、スペシャリストの育成により、人材の確保を図る。

No	施策の名称	所管課	効果額 (千円)	実施年度					備考
				15	16	17	18	19	
1	専門職員等の養成	秘書課	-						
	(概要) 専門的な知識や技術等を修得するため自治大学校・市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所などの専門研修機関への派遣コースを拡大する。また、研修等の修了者は、職員研修等での講師として研修等の成果を遺憾なく発揮するものとする。								
2	情報関連専門職員の養成	広報課 秘書課	-						
	(概要) 本格的な電子自治体時代の到来に備え、的確に対応できる専門職員の確保を図るとともに、一般職員についても研修を実施する。								

## (5) 行政の情報化等のサービス向上

行政の情報化等のサービスの向上については、窓口における対応の改善を図るため、総合案内窓口の充実を図る。

また、情報システムやネットワークの整備を進め、各種申請事務の簡素化及び迅速化を図り、市民の立場に立った行政サービスの向上に努める。

### ア 窓口等における対応の改善及び行政サービスの統合化

総合案内窓口の充実化、申請様式の簡素化及び統一化を進めるとともに、可能な限り押印を廃止する。

また、市民サービスの向上を実効性のあるものにするため、市民サービス向上委員会（仮称）を設置する。

No	施策の名称	所管課	効果額 (千円)	実施年度					備考
				15	16	17	18	19	
1	総合案内窓口の充実	各部署	-						
	(概要) 各部署の総合案内窓口を充実させ、ワンストップ化等について順次検討し、市民サービスを向上させる。								





	(概要) 議会会議録をさぬき市ホームページに掲載し、議会の透明性を確保する。																				
3	監査委員による監査結果の公表	監査委員事務局	-																		
	(概要) 市政の透明性を確保するため、市ホームページなどにより、監査委員による監査結果を公表する。																				
4	会議公開の充実・強化	広報課	-																		
	(概要) 各種審議会等の審議状況などの公開については既に実施しているが、範囲を広めるなど充実・強化を図る。																				

#### ウ 市民への情報提供

市民への配布物が、毎月各種団体を含めてかなりの量になっているとともに、用紙のサイズにも不統一があることから、一元化に向けて検討する。

No	施策の名称	所管課	効果額 (千円)	実施年度					備考													
				15	16	17	18	19														
1	市統計書の作成・公表	政策課	-																			
	(概要) 市勢に関する統計データを市ホームページで公表するとともに、事務・事業にも活用する。																					
2	市ホームページの充実	広報課	-																			
	(概要) 引き続き市民等に情報を提供するとともに、内容について検証し、質、量とも充実させる。																					
3	広報配布物の見直し	広報課 各課	-																			
	(概要) 引き続き広報配布物の少量化に努めるとともに、用紙サイズについても一元化する。																					
4	行政改革の周知	政策課	-																			
	(概要) 行政改革の取り組み状況について、可能な限り市民に理解していただけるよう工夫し、お知らせする。																					
5	各種情報手段の活用による積極的な情報の提供	広報課	-																			
	(概要) 情報提供に当たっては、市民のニーズを把握するとともに、広く情報に接することができるように努める。																					

## (7) 経費の節減・合理化等の財政健全化

経費全般について、徹底的な見直しを行い、その節減と合理化を図るとともに、予算の厳正な執行を図るものとする。

NO	施策の名称	所管課	効果額 (千円)	実施年度					備考																
				15	16	17	18	19																	
1	市税等の徴収率の向上	関係各課	233,592																						
<p>(概要) 不透明な景気の動向など、徴収事務を取り巻く環境は更に厳しくなることが予想されることから、市民に対し、口座振替制度の周知、奨励を図るなど納付意識の高揚を図るとともに、悪質な滞納者については差押え等、厳正に対処する。</p> <p>平成14年度徴収率(現年分)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>市民税等</td> <td>97.89%</td> <td>国保税</td> <td>95.40%</td> </tr> <tr> <td>保育料</td> <td>99.92%</td> <td>公営住宅家賃</td> <td>94.49%</td> </tr> <tr> <td>水道使用料</td> <td>92.79%</td> <td>下水道使用料</td> <td>99.29%</td> </tr> <tr> <td>C A T V使用料</td> <td>98.72%</td> <td>介護保険料</td> <td>98.95%</td> </tr> </table>										市民税等	97.89%	国保税	95.40%	保育料	99.92%	公営住宅家賃	94.49%	水道使用料	92.79%	下水道使用料	99.29%	C A T V使用料	98.72%	介護保険料	98.95%
市民税等	97.89%	国保税	95.40%																						
保育料	99.92%	公営住宅家賃	94.49%																						
水道使用料	92.79%	下水道使用料	99.29%																						
C A T V使用料	98.72%	介護保険料	98.95%																						
2	各種使用料・手数料の見直し	関係各課	-																						
<p>(概要) 各種使用料・手数料について、受益者負担の原則に基づき、見直しを行う。</p>																									
3	会計事務の見直し	出納室	320																						
<p>(概要) 支払命令書の削減化を図るとともに、添付資料についても簡素化する。支払命令書を1債権者/月1枚とする。添付書類のコピー枚数を半減する。</p> <p>(参考) 年間約2万枚程度を削減</p>																									
4	交際費の見直し	秘書課	1,600																						
<p>(概要) 交際費のうち、「祝い金」について、参加行事を整理のうえ、段階的に縮減し、廃止する。</p>																									
5	コピー用紙の節減	総務課 各課	1,843																						
<p>(概要) 年間900万枚程度使用しており、両面コピーやリサイクルボックスの活用促進により毎年5%程度の経費を削減する。</p>																									
6	光熱水費の削減	各課	-																						

	(概要) 職員の省エネ意識を高揚させるため、昼休み中の消灯をはじめ、冷暖房の温度設定についても徹底する。																				
7	都市公園の維持管理見直し	都市計画課	-																		
	(概要) 公園清掃業務については委託により実施しているが、今後、地域ボランティア組織・協議会の育成等により管理体制を充実させ、地域住民との連携を強めながら効率的な維持管理に努める。																				
8	在宅健康管理システムの見直し	健康づくり推進課	-																		
	(概要) 負担や今後の事業のあり方について見直しを行う。																				
9	放課後児童クラブにおける保護者負担の適正化	子育て支援課	-																		
	(概要) 受益者負担の適正化を図るため、管理費用や他市との比較を行いつつ、改定を検討する。																				
10	公用車管理の見直し	管財課	-																		
	(概要) 公用車を適正台数に整理し、管理体制を見直す。																				
11	バランスシートの作成	財政課	-																		
	(概要) バランスシートの作成により、財政状況の的確な把握及び行政の透明性を図る。																				

## (8) 会館等の公共施設

会館等の公共施設については、利用者のサービス向上と運営の効率化を図り、利用状況が低い施設の有効利用の検討を行う。

さらに、管理運営を委託しているものについては、地方自治法の改正による指定管理者制度の導入について早期に決定し、条例等の整備を図る。

No	施策の名称	所管課	効果額 (千円)	実施年度					備考	
				15	16	17	18	19		
1	施設利用の利便性の向上に向けた取組み	関係各課	-							
	(概要) 体育館や公民館などの施設使用について、使用時間、使用の申込み、貸出基準を見直し、利便性の向上を図る。									
2	施設使用料減免規定の見直し	関係各課	-							

	(概要)各施設の使用については、受益者負担の原則に基づく取扱いを行っている。各施設における減免の規定については、運用等において統一化されていないため、しばしば混乱を招いている場合がある。このため、関係部署で統一化に向け調整する。								
3	各種公共施設の使用申込や管理の一元化	関係各課	-						
	(概要)スポーツ施設、福祉施設、文化施設などの使用申込み及び管理の一元化を行う。施設の受付予約については公共施設予約システムの導入を検討する。また、日常清掃等の業務についても使用団体に依頼するなど、見直しを行う。								
4	自治会館的な性格を有する施設の取扱いの見直し	長寿障害福祉課、まちづくり推進課	-						→
	(概要)「志度地区いこいの家」等の自治会館的な性格を有する施設の取扱いについて見直しを行う。(施設の管理を利用者に変更)								

## (9) 公共工事

公共工事においては、市民の視点を勘案しつつ、コスト縮減計画等の策定によって、コスト削減の徹底を図る。

No	施策の名称	所管課	効果額 (千円)	実施年度					備考
				15	16	17	18	19	
1	(仮称)公共工事コスト縮減に関する行動計画の策定	関係各課	-						
	(概要)市が行う公共工事について、見直しを行う。								

行政改革実施計画に基づく今後の節減等効果額（試算）

（単位：千円）

区 分	金 額
1 事務事業の見直し	335,734
(1) 事務事業の整理合理化	293,836
(2) 規制緩和	-
(3) 民間委託の推進	1,625
(4) 補助金の整理合理化	43,523
2 組織・機構	-
3 定員及び給与	387,500
(1) 定員管理の適正化及びその計画	387,500
(2) 給与の適正化	-
4 人材の育成・確保	-
(2) 多様な人材の確保	-
5 行政の情報化等のサービスの向上	3,141
(1) 窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化	3,141
(2) 行政の情報化等の推進	-
6 公正の確保と透明性の向上	-
(1) 行政手続の適正化	-
(2) 情報公開の推進	-
(3) 市民への情報提供	-
7 経費の節減・合理化等の財政健全化	237,355
(1) 経費の節減・合理化	3,763
(2) 自主財源の確保	233,592
8 会館等の公共施設	-
9 公共工事	-
合 計	963,730